



Nippon Computer Dynamics Co.,Ltd.

第50期 事業報告書

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

For the Best IT Partner

平成26年4月1日 ▶

平成27年3月31日

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

ここに当社第50期
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の
事業内容をご報告いたします。
今後とも皆様のご理解と一層のご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。



代表取締役社長 下條 治

Vision50th

私達NCDは、世の中に必要とされる価値ある企業であり続けます

事業モデルの
改革と創出

既存事業の
拡大

第3の
事業の創出

企業体質の
改革

第50期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益や雇用の改善が進んだことにより、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。当情報サービス業界におきましては、IT環境の変化や技

術者の不足等あったものの、企業収益の緩やかな回復のもと、大企業を中心にIT関連投資意欲が高まってまいりました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させるため、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

- 1 IT事業の基盤確立と付加価値の創造により、収益の向上を図る
- 2 業界での絶対的優位の確立と、次代の自転車事業の確立
- 3 Newサービス部門の推進活動を加速させ、早期にビジネスを確立する
- 4 地域特性を活かした営業所への変革を推進する

当連結会計年度におきましては、システム開発事業では、営業強化策が実を結び増収となったものの、第1四半期に発生した不採算プロジェクトの影響や、前期から継続しているNewサービス推進の事業化に今しばらく時間がかかることなどから、利益面ではやや減益となりました。

一方サポート&サービス事業においては、事業領域の拡大政策が功を奏し、大幅な増収増益となり、IT事業全体としては増収増益となりました。

パーキングシステム事業においては、消費増税があったものの、利用者の利便性を考え利用料を据え置いたことで当初苦戦しましたが、下期にかけ新規案件が増え、想定以上の増収増益で終わることができました。

一方子会社では、NCDテクノロジー株式会社において、IT基盤事業拡大への投資により利益が圧迫されましたが、次年度には投資の回収は終了し、以降大幅な増収増益を見込んでおります。株式会社ゼクシスにおいては、東京支社を当社に統合したことと前期ほどの大型案件が少なかったことにより減収となりましたが、利益は前年並みを確保しております。その結果、当社グループ全体としては、増収減益となりました。なお、当期純利益の大幅減は、法定実効税率の引下げによる繰延税金資産の取り崩しによるものであ

ります。

以上により、当連結会計年度の売上高は、13,115百万円（前期比9.8%増）、営業利益243百万円（前期比12.5%減）、経常利益257百万円（前期比17.1%減）、当期純利益41百万円（前期比66.4%減）となりました。

次期の見通し

次期におけるわが国経済は、経済政策の効果等を背景に、引き続き緩やかな景気回復を続けるものと思われませんが、一方で、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等が懸念されます。

当情報サービス業界におきましては、企業業績の回復とともにIT関連投資も増加してくるものと予想されますが、技術者の不足やIT環境の変化など、厳しい状況は続いてゆくものと思われま

す。このような環境のもと当社は、2年後の創立50周年に向け、引き続きスローガン「Change & Challenge」のもと、「事業モデルの改革と創出」、「既存事業の拡大」、「第3の事業の創出」、「企業体質の改革」の4つの基本戦略を掲げ、当社グループ一体となり、経営計画必達にまい進してまいります。

対処すべき課題

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることや、IT環境の変化に対応することにより、安定的に受注を確保してまいります。一方、Newサービス創出を目的として2年前に発足させた「スマートビジネス部」、「アジア推進部」は、ある程度軌道に乗り、既にNewサービス創出の芽が出始めてきております。次年度はこれらを新設の「新ビジネス推進部」に統合し、早急に軌道に乗せることにより、業績が期待できる事業に育ててまいります。

サポート&サービス事業におきましては、子会社での技術要員確保がようやく軌道に乗り始め、次年度以降の収益確保に大きな期待ができます。さらに、今後引き合い案件も多く見込まれることから、引き続き技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行いたします。

パーキングシステム事業におきましては、事業の基盤とな

るEcoStation21（エコステーション21）、コミュニティサイクルのecoport（エコポート）^{※1}、月極め駐輪場システムの新商品ECOPOOL（エコプール）^{※2}の3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより、新たな需要を確実に受注につなげてまいります。また、自転車に関連する新たなBtoC事業にもチャレンジしており、自転車利用の促進によるスマートシティ構想への寄与や、来る2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた湾岸地区への営業とともに、長年のIT技術により培ったノウハウをもとに、自転車に関連する幅広い事業展開を創出・推進してまいります。

（※1）ecoport（エコポート）

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

（※2）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

平成27年3月期の1株当たり年間配当は10円とすることにいたしました。このうち既に中間配当として5円の配当を実施しておりますので、期末においては5円を配当いたします。平成28年3月期の配当も当期と同様、年間10円の配当を考えております。

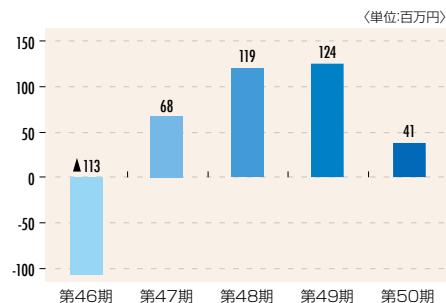
また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

連結業績

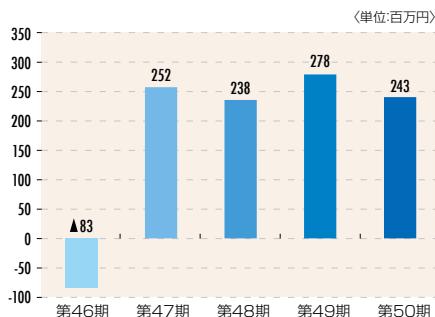
売上高



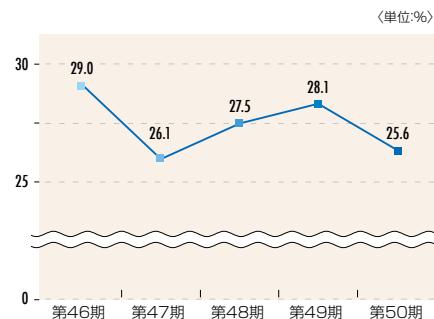
当期純利益



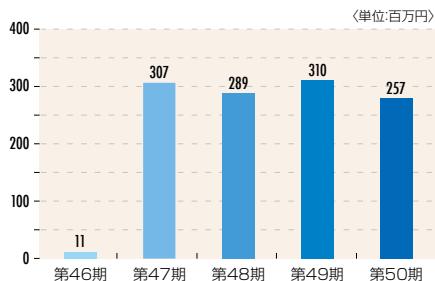
営業利益



自己資本比率



経常利益



自己資本利益率



連結財務諸表（要約）

●連結貸借対照表

〈単位:千円〉

科目	期別	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部			
流動資産		5,922,434	5,516,239
固定資産		4,136,322	4,087,286
有形固定資産		790,156	870,441
無形固定資産		156,197	253,471
投資その他の資産		3,189,968	2,963,373
資産合計		10,058,757	9,603,526
負債の部			
流動負債		3,810,153	3,524,432
固定負債		3,674,918	3,377,820
負債合計		7,485,072	6,902,253
純資産の部			
株主資本		2,481,907	2,646,939
その他の包括利益累計額		91,778	54,332
純資産合計		2,573,685	2,701,272
負債純資産合計		10,058,757	9,603,526

●連結損益計算書

〈単位:千円〉

科目	期別	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高		13,115,415	11,946,432
売上原価		11,372,648	10,252,025
売上総利益		1,742,766	1,694,407
販売費及び一般管理費		1,499,349	1,416,266
営業利益		243,417	278,140
営業外収益		36,873	48,661
営業外費用		23,111	16,593
経常利益		257,179	310,208
特別損失		25,979	6,316
税金等調整前当期純利益		231,199	303,892
法人税等		189,334	179,290
少数株主損益調整前当期純利益		41,865	124,601
当期純利益		41,865	124,601

●連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

〈単位:千円〉

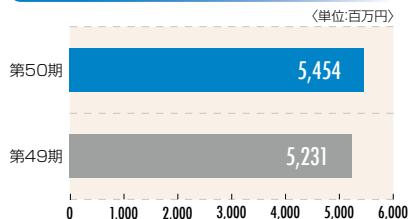
	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	438,750	903,593	1,323,998	△19,402	2,646,939	27,445	1,621	25,265	54,332	2,701,272
会計方針の変更による 累積的影響額			△119,683		△119,683					△119,683
会計方針の変更を 反映した当期首残高	438,750	903,593	1,204,315	△19,402	2,527,256	27,445	1,621	25,265	54,332	2,581,589
当期変動額										
剰余金の配当			△87,214		△87,214					△87,214
当期純利益			41,865		41,865					41,865
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						16,122	△39	21,362	37,445	37,445
当期変動額合計	—	—	△45,349	—	△45,349	16,122	△39	21,362	37,445	△7,904
当期末残高	438,750	903,593	1,158,965	△19,402	2,481,907	43,567	1,582	46,627	91,778	2,573,685

財務諸表など決算情報は、ホームページで開示しています。 <http://www.ncd.co.jp/>

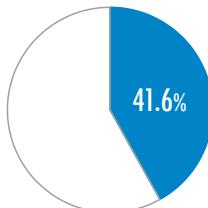
システム 開発事業

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー、
天津恩馳徳信息系统開発有限公司

●売上高



●構成比



主要な サービス

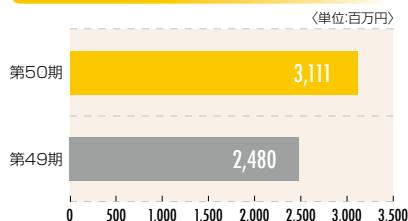
- システムコンサルティング
- システムインテグレーションサービス
- システム&インフラ構築サービス
- パッケージ導入・構築サービス

営業体制の強化により順調に案件獲得が進み増収となったものの、不採算プロジェクトやNewサービス推進に係わる投資により減益となりました。この結果、売上高5,454百万円(前期比4.3%増)、売上総利益559百万円(前期比9.8%減)となりました。

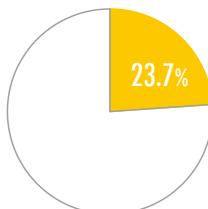
サポート& サービス事業

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー

●売上高



●構成比



主要な サービス

- アプリケーション・インフラ保守サービス
- テクニカルサポートサービス
- アウトソーシングサービス
(365日・24時間体制のワンストップサポート)
- IT業務サポートサービス

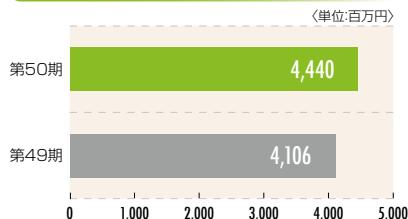
事業領域拡大を目指し、前年度より技術者の新規採用や業務ローテーションを積極的に行ってまいりました。

その成果が現われ、前年実績を大幅に上回る業績をあげることができました。この結果、売上高3,111百万円(前期比25.4%増)、売上総利益320百万円(前期比24.0%増)となりました。

パーキングシステム 事業

NCD、NCDテクノロジー

●売上高



●構成比



主要な サービス

- 自転車関連の総合コンサルティング
- 自転車管理システムの販売及び運営
- 駐輪場の設営・運営・管理受託
- 時間貸し自転車(コミュニティサイクル)運営

消費増税の影響(価格据え置きのため)や大型案件の減少などの下振れ要因にもかかわらず、駐輪場管理・運営収入の増加や、コミュニティサイクルのecoport(エコポート)事業の順調な伸びから、前年実績を大幅に上回る結果となりました。この結果、売上高4,440百万円(前期比8.1%増)、売上総利益855百万円(前期比7.3%増)となりました。

「メモリ型コンピューティング」技術による 高速データ処理デバイスの製品化に着手

NCDでは、情報を高速で認識(検索・認証・解析)するすべての技術を「IRT」*と名付け、その事業化に向けた組織を平成27年4月より立ち上げました。

その一環として株式会社エイ・オー・テクノロジーズ(代表取締役 井上克己氏)と電気通信大学 准教授 範公可氏が共同研究した「メモリ型コンピューティング」技術の使用許諾を得、データ検索などの処理を従来のコンピュータ処理に比べて、高速処理できるシステムの開発に着手いたしました。

当システムは、高性能半導体「FPGA」を使ったデバイスとパソコンなどをUSBケーブル等で接続して使用するもので、今秋頃の商品化を目指しております。

また、今後はデータ検索のみならず、さまざまな用途への展開を考えております。

(※)IRT:Information Recognition Technology

処理デバイスの特徴

- ・これまで高速化の妨げとなっていた検索項目のインデックス作成の工程が不要となるため、非常に単純化されたシステムとして提供されます。
- ・メモリー一体型チップ(FPGA)利用により、CPUでの検索・判定処理は全てFPGAで処理される為、CPU処理が軽減されます。また利用する電力も少なく、省エネに寄与できます。
- ・複数台の処理デバイスを並列接続する事により、大量データ処理にも対応出来ます。
- ・従来のコンピュータ処理の苦手なパターン認識(文字列、画像、3次元座標)の高速化も可能になります。



電動アシスト自転車のワイヤレス充電装置をリリース レンタサイクル技術実証実験で導入

低炭素型社会の実現にあたって、二輪パーソナルモビリティへの期待は益々拡大しています。

NCDでは株式会社ベルニクス(埼玉県さいたま市、代表取締役社長 鈴木正太郎氏)と国立大学法人埼玉大学(さいたま市、代表者工学博士 金子裕良氏)と共同で、さいたま市の協力を受けて、電動アシスト自転車向けワイヤレス充電装置を活用したレンタサイクル技術実証実験を実施しました。

2015年2月17日～2月27日の期間で、埼玉県さいたま市JR武蔵浦和駅東口にてNCDが運営する会員制レンタサイクル「さいチャリ」を活用し、ワイヤレス充電による電動アシスト自転車レンタサイクルサービスを実施するというものでした。

本実証実験を通じて、当該技術の実証とさいたま市内の回遊性向上による賑わいの創出、地域経済の活性化について検証しました。二輪電動モビリティに応用できる技術の実装により、さいたま市の低炭素型パーソナルモビリティの普及に寄与するとともに、さいたま市の環境推進都市としてのイメージ向上に寄与することができました。



実施期間

2015年2月17日(火)から
2015年2月27日(金)まで

実施場所

埼玉県さいたま市
JR武蔵浦和駅
東口より徒歩1分
会員制レンタサイクルさいチャリ内
電動アシスト自転車・ワイヤレス充電装置型スロット 各2台



画面作成、データ視覚化ツール「Smappi」リリース

図面や写真とSalesforce上のデータを組合せ、オリジナルのグラフィカルな画面を簡単な操作で作成できるForce.comネイティブアプリケーションを開発し、5月8日にリリースしました。データ項目はドラッグ・アンド・ドロップでレイアウト上に配置することができます。VisualforceやApexなどの専門知識が無くても利用できるため、様々な業種・業界での業務効率化に役立つツールです。



利用シーン

不動産業：住宅区画図、建物見取図

製造業：点検箇所図面、機器・センサー配置図

建設業：施工箇所記録、現場点検箇所図

そのほか、店舗見取図やM2Mで取得したデータを視覚化する画面など



オーダーメイド型 顧客管理システム 「クラウド顧客管理for商蔵奉行」デモサイトを公開

「商蔵奉行」のデータを利用して顧客情報を様々な場面で有効活用できる「クラウド顧客管理サービス」をより分かりやすくご理解いただくために、テンプレートのデモサイトを公開しました。

「クラウド顧客管理for商蔵奉行」は、ビッグロブ株式会社の「BIGLOBE クラウドホスティング」上で稼働するクラウドサービスで、顧客との関係強化や営業活動見える化のための「問合せ/クレーム履歴管理」、「訪問履歴管理」等の機能をご用意しております。

今回公開したデモサイトでは「インシデント管理」、「デバイス管理台帳」、「住所台帳」等のカスタマイズサンプル機能をご覧いただけます。

(※デモサイトで登録された顧客情報や履歴情報を他のユーザが閲覧することはありません。)



OBC Partner Award を受賞

販売パートナー契約を結んでいる株式会社オービックビジネスコンサルタント(以下、OBC)様より、「OBC Partner Award 2014-2015 東日本エリア最優秀賞」を受賞いたしました。この賞は、東日本エリア内での販売実績、ならびにその取り組みと活動において、極めて優秀な成績を取めたパートナーに贈られるものです。



OBC和田成社社長(左)より記念のクリスタルを授与いただきました。

今回、2014年4月から2015年3月にかけての販売実績や他のOBCパートナー企業との協業等、積極的な活動が認められました。

NCDは、今回の受賞を励みに、新たなソリューション開発、営業マーケティング活動を通じて、さらなる事業拡大を目指します。

長崎の地域情報Web「まいぶれ」 全面リニューアルでさらに使いやすく

2014年11月、長崎にお住まいの方向けの地域情報を発信する「まいぶれ」が、デザインやコンテンツを一新しました。

探したい情報にたどり着きやすいナビゲーション構成や、多くの写真を美しく配置して直感的に内容を把握できるようにするなど、デザイン面でのリニューアルを図っただけでなく、より多くの新着情報を盛り込みました。今後も長崎の皆様の安心・快適な暮らしをサポートする発信基地として、運営してまいります。



マルチ電子マネー対応の精算機が誕生 「二子玉川ライズ」へ導入開始

年々利用者が増加し、半数近くの世帯が保有する電子マネーは、いまや生活になくてはならない存在になりつつあります。こうした背景を踏まえ、NCDでは複数の電子マネーに対応できるマルチ電子マネー対応精算機を開発しました。これによって、より多くの方に電子マネー決済を使用いただき、よりスムーズな決済処理とストレスのない精算操作を行っていただくことが可能になります。



マルチ電子マネー
対応精算機



マルチ電子マネー
対応精算機(拡大)

また、利用者の方にとって便利な駐輪場と認識していただくことで、利用者の増加が期待されます。

今回開発したマルチ電子マネー対応精算機は、下記の電子マネーのすべてに対応させることが可能です。

交通系電子マネー

Suica / PASMO / Kitaca / TOICA / manaca / ICOCA / SUGOCA / nimoca / はやかけん

流通系電子マネー

楽天Edy(ラクテンエディ) / WAON / nanaco

※ 電子マネーの各名称は各社登録商標です。

EcoStation21[®]の設置管理台数が37万台を突破

街全体を視野に入れた総合コンサルティングで地域活性化に貢献するEcoStation21。管理台数37万台を突破、導入実績No.1を誇ります。

設置・管理台数 全国 **1,394** 箇所 **374,668** 台 (1都2府21県 2015/6/1現在)



大切な愛車を盗難、キズ、イタズラから守る 自転車用ロッカー「B-box」誕生

近年の自転車ブームにより、おしゃれなミニベロ(小径車)やクロスバイク、ロードバイクなど、高価格帯のスポーツ車に乗るユーザーが増加すると共に、盗難やイタズラから愛車を守るために安心してとめられる駐輪場へのニーズが増えてきました。

そこでNCDでは自転車を盗難、キズ、イタズラから守る駐輪場を展開すべく、自転車ロッカー「B-box」を開発し、2015年3月よりサービス提供を開始しました。まずは、自転車通勤ニーズの高い都心をメインターゲットとし、既にあるNCDの駐輪場ネットワーク(全国1,394箇所 374,668台)で展開を図ります。



B-boxイメージ



自転車収納イメージ



施設前の設置イメージ

駐輪関連の新技術を紹介するショールームをOPEN

NCD本社に、最新技術や設備を自由にご覧いただけるショールームを新設いたしました。

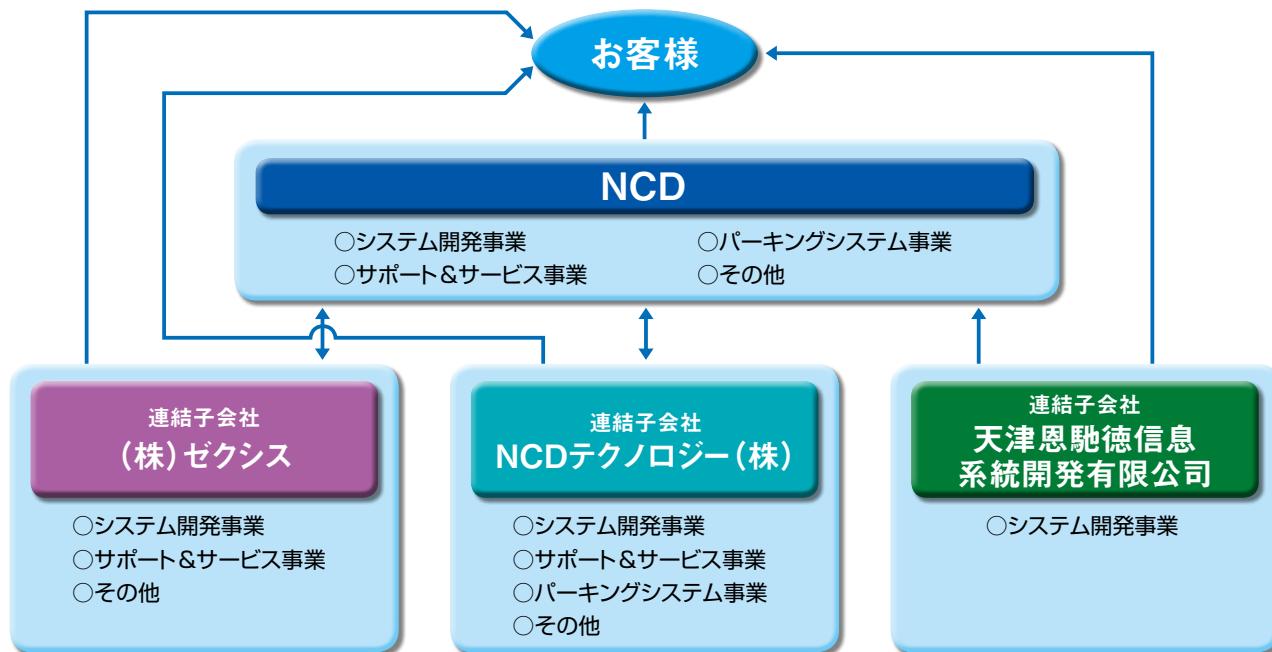
電池を外さずにワイヤレスで充電できる「ecoport[®](ワイヤレス給電Ver.)」を始め、自転車用ロッカー「B-box」、走行中でも骨伝導で会話できる自転車用ヘルメットギア「VOCE-rable」など、最先端の新技術を実機と共にご紹介しています。ぜひご来社時にお立ち寄りください。



NCDグループの状況

NCDグループは、NCD及び子会社の4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりです。



NCD China

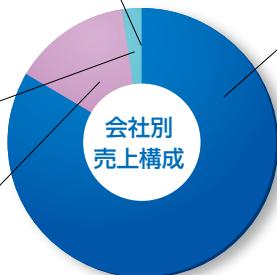
0.0%

NCDテクノロジー

2.4%

ゼクシス

14.1%



NCDグループの主要取引先

アクセンチュア(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、エスアールエルグループ、(株)オービック
 ビジネスコンサルタント、(株)ぐるなび、(株)ザイマックス、西部ガスグループ、商船三井システムズ
 (株)、新日鉄住金ソリューションズ(株)、ソニーグループ、高砂熱学工業(株)、(株)竹中工務店、(株)
 電通、東京海上グループ、東京ガスグループ、東京鐵鋼(株)、ニッセイ情報テクノロジー(株)、ニフ
 ティ(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、日本水産(株)、日本トイザらス(株)、日本ヒューレット・パカード
 (株)、パナソニックグループ、富士ゼロックス(株)、富士ゼロックス情報システム(株)、マニライフ
 生命保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、三井物産エレクトロニクス(株)、メットライフ生命保
 険(株)、(株)ヤクルト本社、CTCテクノロジー(株)、JSRグループ、(株)JTBコーポレートセールス、
 (株)KADOKAWA、(株)KDDIエボルバ、NSSLCサービス(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、
 (株)NTTデータ、SCSK(株)、小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、京阪電気鉄道(株)、京浜急行電鉄
 (株)、西武鉄道(株)、東京急行電鉄(株)、阪急電鉄(株)、JR東日本、(株)京王ストア、(向)西友、(株)
 ダイエー、(株)東急ストア、(株)丸井、(株)ヨドバシカメラ、朝霞市、板橋区、江戸川区、大田区、江東
 区、さいたま市、相模原市、品川区、渋谷区、新宿区、世田谷区、台東区、立川市、豊島区、中野区、柏市、
 川口市、川崎市、多摩市、戸田市、名古屋市、広島市、福岡県、ふじみ野市、港区、目黒区、和光市 他

会社概要 (平成27年3月31日現在)

商 号 日本コンピュータダイナミクス株式会社
Nippon Computer Dynamics Co., Ltd. (NCD)

設立年月日 1967(昭和42)年3月16日

資本金 438,750,000円

事業所 本 社 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
福岡営業所 福岡県福岡市博多区千代一丁目19番13号
長崎営業所 長崎県長崎市万才町二丁目7番

従業員の状況

NCDグループ	NCD
815名	561名

(注) 1.従業員数は就業人員数であり、執行役員を含みます。
2.上記には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みません。

認定資格

ISO9001認証取得 プライバシーマーク付与認定事業者
ISMS(ISO/IEC27001)認証取得 ITSMS(ISO/IEC20000-1)認証取得
日本オラクルEBS CERTIFIED PARTNER認定
OBC ERP SOLUTION PARTNER認定

連結子会社

株式会社ゼクシス

設立:昭和44年3月 本店:大阪市中央区 資本金:96百万円 当社出資比率:100%
NCDテクノロジー株式会社

設立:平成12年11月 本店:東京都品川区 資本金:40百万円 当社出資比率:100%
天津恩馳徳信息系统開発有限公司(NCD China)

設立:平成17年4月 本店:中国天津市 資本金:300千米ドル 当社出資比率:100%

役員 (平成27年6月24日現在)

代表取締役社長 下條 治	社外取締役 井元 義久 (監査等委員)	執行役員 田辺 信幸
取締役相談役 伊藤 敬夫		執行役員 宮田 大介
取締役執行役員 村山 俊生	社外取締役 中山 かつお (監査等委員)	執行役員 小林 勇記
取締役執行役員 岸 賢		執行役員 杉本 典彦
取締役執行役員 森山 聡	社外取締役 仙北谷 哲男 (監査等委員)	執行役員 中根 純一
取締役執行役員 上田 晋太郎		
社外取締役 高木 洋二		

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 14,000,000株

発行済株式の総数 8,721,484株 (自己株式78,516株を除く)

単元株式数 100株

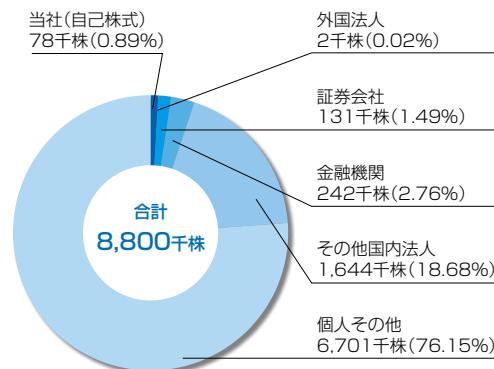
株主数 2,104名

●大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
エスアンドエス有限会社	780 千株	8.94 %
N C D 社 員 持 株 会	636	7.29
下 條 武 男	460	5.27
寺 内 吉 孝	379	4.35
株 式 会 社 北 斗	300	3.44
小 黒 節 子	280	3.21
原 睦 男	240	2.75
山 田 正 勝	172	1.97
村 山 俊 生	167	1.91
水 元 公 仁	154	1.77

(注) 出資比率は自己株式(78,516株)を控除して計算しております。

●株式数構成比



※構成比は、小数点第3位以下を四捨五入

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

上場市場 東京証券取引所 JASDAQ市場
(証券コード4783)

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.ncd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない
事故、その他のやむを得ない事由が生じた
時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えるため、以下の株主優待制度を実施しております。

対象となる株主様 毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。

1,000株以上3,000株未満保有の株主様:
「JCBギフトカード2,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ2kg」または「日本赤十字社へ2,000円を寄付」

株主優待制度の内容 3,000株以上5,000株未満保有の株主様:
「JCBギフトカード3,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ5kg」または「日本赤十字社へ3,000円を寄付」

5,000株以上保有の株主様:
「JCBギフトカード5,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ10kg」または「日本赤十字社へ5,000円を寄付」

ご希望の優待品を確認させていただいた上で、贈呈及び寄付をいたします。

贈呈時期

贈呈時期は12月下旬以降(JCBギフトカードは1月初旬以降)の発送を予定しております。

※株主優待品の確認のご案内は、10月末日に別途発送いたします。



当社のウェブサイトでも財務データ、企業情報などを開示しております。ぜひご覧ください。

<http://www.ncd.co.jp/ir/>

NCD IR

検索

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
TEL.03-5437-1021

企業情報サイト ▶ <http://www.ncd.co.jp/>

本報告書に関するお問合せ先 総務部 TEL.03-5437-1021



この印刷物(冊子)は、地球環境保護のため、ベジタブルインキを使用しています。